

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」第8回推進連絡会議

日時：令和7年12月9日（火）10:00～16:40

場所：（現地調査）南東北木材株式会社（伊達市）
広葉樹林再生事業予定箇所（二本松市）
(推進連絡会議)県庁西庁舎326会議室

次 第

1 開 会

2 現地調査（10:00～15:00）

- (1) 広葉樹原木市場現地調査（伊達市 南東北木材株式会社）
- (2) 広葉樹林再生事業による施工予定地（二本松市）

3 議 事（15:50～16:40）

- (1) 再生プランの概要と事業の進捗等について
- (2) 広葉樹の利用拡大に係る今後の取組について
- (3) 令和8年度予算概算要求について
- (4) その他

4 閉会

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」第8回推進連絡会議委員名簿

氏名	現職
まつもと 松本 純治	林野庁森林整備部研究指導課長
たけうち 竹内 学	林野庁林政部経営課特用林産対策室長
たんじ 丹治 俊宏	福島県森林組合連合会代表理事専務
まえだ 前田 洋	福島県木材協同組合連合会専務理事
ひらの 平野 尚巳	福島県農林水産部次長（森林林業担当）

（敬称略）

【オブザーバー】

氏名	現職
しのみや 篠宮 佳樹	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 戦略研究部門 震災復興・放射性物質研究拠点長
ながくら 長倉 淳子	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 戦略研究部門 震災復興・放射性物質研究拠点 チーム長
みうら 三浦 覚	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 戦略研究部門 震災復興・放射性物質研究拠点 非常勤研究助手

（敬称略）

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」について

▶ 福島県では、放射性物質の影響により、しいたけ原木の生産量が大幅に減少し、原木となる広葉樹の伐採・更新が進んでいない。このため、原木林資源の循環利用に向けて、広葉樹林の計画的な再生に向けた取組を令和3年度から「里山・広葉樹林再生プロジェクト」として関係者が連携して進めている。

I. 再生プランの作成と伐採の実施

- ・市町村による再生プラン（震災前の原木林の把握と原木林の再生が必要な地域・面積・伐採の実行体制等）の作成
- ・地域住民からなる管理団体等の協力のもと、森林組合など林業事業体による伐採作業の実施

II. 科学的知見の発信・共有と更なる集積

- ・県によるぼう芽更新木等の放射性物質の調査
- ・林野庁による森林所有者等に対しての科学的知見の周知、しいたけ原木として使えるか判断するためのガイドラインの作成

III. 伐採した広葉樹の利用拡大

- ・林野庁、県、県木連等によるしいたけ原木に使用できない広葉樹の内装材等への有効利用への検討

目指すべき姿

○しいたけ原木生産の停滞により大径化・高齢化した原木林について、ほど木生産の再開

○しいたけ原木以外の用途への広葉樹材の利用拡大による持続可能な林業経営と原木林の循環利用

○福島県における取組をモデルとして、原木生産に影響を受けている他県へ横展開



スケジュール

- R6. 12 第7回推進連絡会議
- R7. 7 広葉樹利活用に向けた意見交換会
- 9 広葉樹材活用に向けた打合せ
- 12 第8回推進連絡会議※

※ 推進連絡会議において、関係者と進捗状況を共有。
これまで、モデル地域の選定、関係者へのヒアリング、再生
プラン（伐採・更新対象森林、実行体制等）について共有。

里山・広葉樹林再生プロジェクト推進連絡会議

（構成員）

- ・林野庁（研究指導課長、特用林産対策室長）
- ・福島県（農林水産部次長）
- ・福島県森林組合連合会（専務理事）
- ・福島県木材協同組合連合会（専務理事）
- （オブザーバー）
- ・森林総合研究所（震災復興・放射性物質研究拠点長）

再生プランの概要

➤ プロジェクト開始時に先行して3つの地域において再生プランを策定し、取組を開始。その後、順次、再生プランを策定し、計画的な伐採・更新を実施。25の市町村において再生プランを策定済み（令和7年5月現在）。

先行地域	震災前の地域の状況	広葉樹林再生事業の現在の実行体制	震災前の原木林面積	伐採・更新面積(ha)			
				再生すべき面積	再生プラン(R4～R7)	R6実績	R7見込
田村市地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前の主な原木生産者は、地元の原木しいたけ生産者及び市内外の林業事業体。 森林組合がしいたけ原木林の位置、原木生産者等に関する情報を有しており、伐採後の森林整備（手入れ）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体 	約5,000ha <small>コナラ等一斉林、アカマツ等の混交林を含む</small>	900	195	32	32
二本松市地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前は主に原木しいたけ生産者、原木販売業者等が原木を生産 一部地域では森林組合が伐採・更新を実施していた 	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体 	約 390ha	351	80	10	20
鮫川村地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前の主な原木生産者は、地元の木炭生産事業者及び村外の林業事業体。 森林組合は伐採・更新をほとんど実施していなかった 	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体 	約 150ha	120	18	0	15
先行地域合計			約5,540ha	1,371	293 約80/年	42	67
先行地域以外(25市町村) (注)森林組合実施分のみのため再生プランなし			約4,460ha	3,629	約70～170/年	287	213
県全体			約10,000ha	5,000	約150～250/年	329	280

福島市における再生プランの概要

福島市の現状

- 市内のほぼ全域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。
- 原発事故前、広葉樹材は、良質なしいたけ原木として県外へ流通していたが伐採適期を過ぎ手入れが行き届かない状況。

	平成22年	令和2年	比率(R2/H22)
原木しいたけ生産者	8人	1人	12.5%
素材生産量(広葉樹)	3,919m ³	3,430m ³ ※R1	87.5%

原木等需要の見通し

- 地元産原木の入手が可能ならば栽培を再開するという意欲のある生産者があり、今後、生産量の回復に伴い、原木やおが粉の需要増加が見込まれる。
- 当面は、チップ用材としての需要が中心となるが、今後は、より付加価値の高い製品を開発し、新たな販路を開拓する必要がある。

	平成22年	令和2年	比率(R2/H22)
生しいたけ生産量	原木	48.0t	1.0t
	菌床	72.0t	50.8t
木炭生産量		1,800t	0t

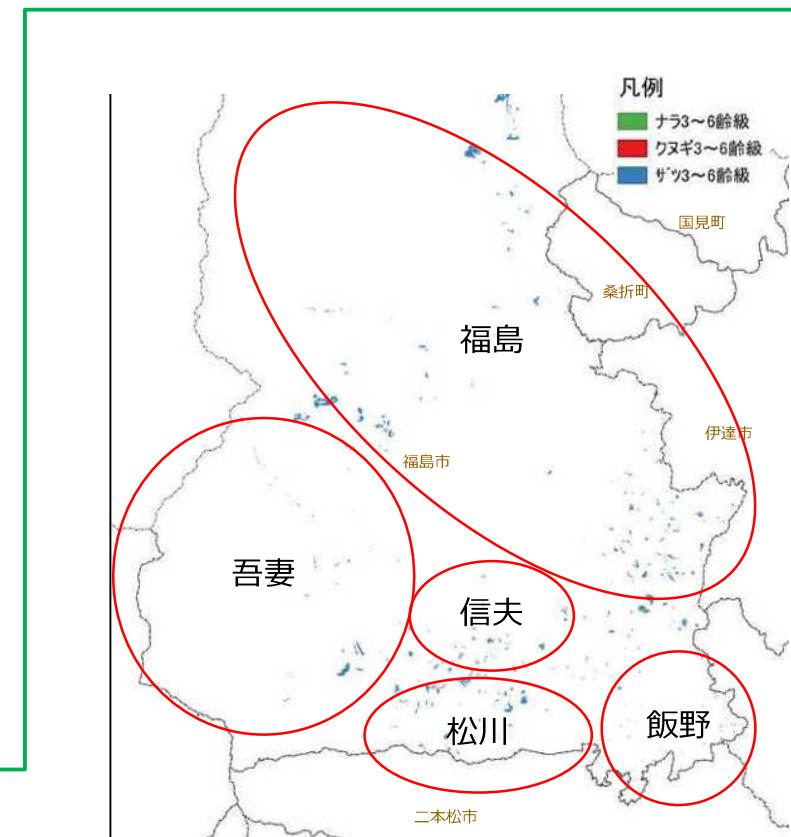
里山広葉樹林の整備目標・年度計画

- 原発事故前の原木林面積 約 370ha うち再生すべき面積 273ha

地区名	再生すべき面積	3齡級	4齡級	5齡級	6齡級	整備予定年度・対象森林面積
福島地区	146ha	30ha	50ha	40ha	26ha	R7 10ha
松川地区	46ha	11ha	13ha	12ha	10ha	
信夫地区	28ha	2ha	25ha	1ha	0ha	
吾妻地区	46ha	2ha	27ha	8ha	9ha	
飯野地区	7ha	3ha	1ha	2ha	1ha	
計	273ha	48ha	116ha	63ha	46ha	

実行体制

- 原発事故前における原木供給は、一部の林業事業体や農林家により行われてきたが、休廃業を余儀なくされたことから、今後の原木林再生（伐採作業等）においては、森林組合をはじめとする林業事業体等の活用が不可欠である。
- 広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、市主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。



いわき市における再生プランの概要

いわき市の現状

- 市内のほぼ全域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。
- 原発事故前、広葉樹材は、良質なしいたけ原木として県外へ流通していたが伐採適期を過ぎ手入れが行き届かない状況。

	平成22年	令和6年	比率(R6/H22)
原木しいたけ生産者	58人	6人	10.3%
素材生産量(広葉樹)	10,225m ³	7,034m ³ ※R4	68.8%

原木等需要の見通し

- 地元産原木の入手が可能ならば栽培を再開するという意欲のある生産者があり、今後、生産量の回復に伴い、原木やおが粉の需要増加が見込まれる。
- 当面は、チップ用材としての需要が中心となるが、今後は、より付加価値の高い製品を開発し、新たな販路を開拓する必要がある。

	平成22年	令和5年	比率(R5/H22)
生しいたけ生産量	原木 20.1t	1.0t	5.0%
	菌床 226.4t	1,489.8t	658.0%
木炭生産量	25,900kg	3,960kg	15.3%

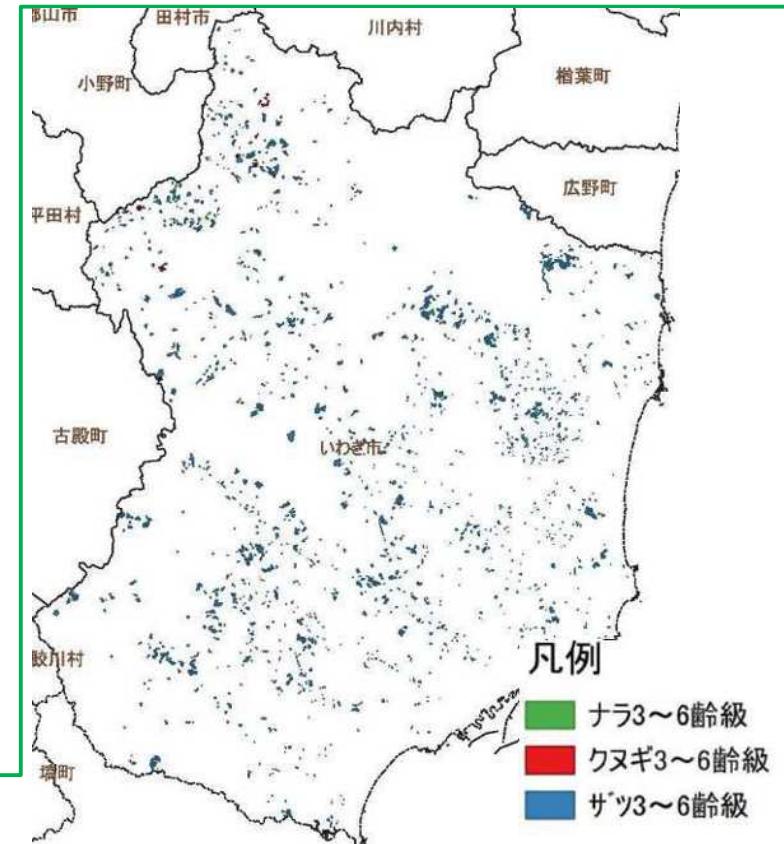
里山広葉樹林の整備目標・年度計画

- 原発事故前の原木林面積 約 771ha うち再生すべき面積 683ha

地区名	再生すべき面積	3齢級	4齢級	5齢級	6齢級	整備予定年度・対象森林面積
いわき市全域	683ha	76ha	243ha	189ha	175ha	R7 3ha

実行体制

- 原発事故前における原木供給は、一部の林業事業体や農林家により行われてきたが、休廃業を余儀なくされたことから、今後の原木林再生(伐採作業等)においては、森林組合をはじめとする林業事業体等の活用が不可欠である。
- 広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、市主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。



放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

令和8年度予算概算要求額 3,788,641千円（前年度 3,731,121千円）

＜対策のポイント＞

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、ほど木等原木林再生のための実証、間伐等の森林整備と一体的に行う土砂流出防止柵の設置等の放射性物質対策に加え、帰還困難区域の森林整備の再開に向けた実証事業等を実施します。

＜事業目標＞

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

＜事業の内容＞

1. 森林内における放射性物質の実態把握

233,096千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壤中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析、樹木による放射性セシウムの吸収に関係する土壤化学性の調査等を実施します。

2. 森林・林業再生に向けた実証等

2,019,463千円

① 帰還困難区域等における実証

帰還困難区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業が放射性物質の動態に与える影響等の検証や実証事業を実施します。

② ほど木等原木林再生のための実証

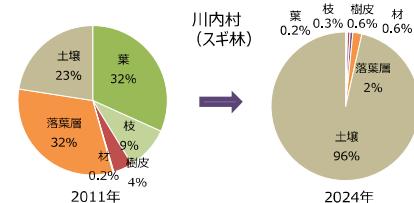
放射性物質の影響を受けている里山・広葉樹林の計画的な再生に向けた実証的な取組を支援します（「里山・広葉樹林再生プロジェクト」は本事業を活用して実施します）。

③ 情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信、帰還困難区域における安全な森林作業のためのリスクコミュニケーションを実施します。

＜事業イメージ＞

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は14年間で大きく変化



土壤等の濃度測定

2. 森林・林業再生に向けた実証等

① 帰還困難区域等における実証



間伐等の影響検討 リターの蓄積量把握

② ほど木等原木林再生のための実証



原木林の成林 伐採後のぼう芽更新

③ 情報の収集・整理と情報発信等



シンポジウム 企画展示

伐採及びぼう芽更新木等の濃度測定による再生実証
「里山・広葉樹林再生プロジェクト」の推進

＜事業の内容＞

3. 放射性物質対処型林業再生対策

1,536,082千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付等を支援します。

また、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策を支援します（「ふくしま森林再生事業」は本事業を活用して実施します）。

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、環境省・復興庁による除染・線量測定の取組と連携して森林整備を実施します。

＜事業イメージ＞

3. 放射性物質対処型林業再生対策

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策



放射線量等の概況調査等



関係者の同意取付



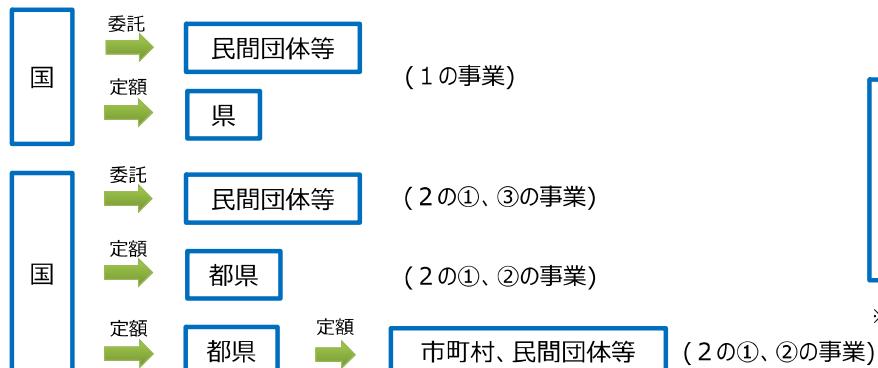
移動抑制対策(筋工)

② 里山再生事業



自然観察園（スギ、アカマツ等の間伐）

＜事業の流れ＞



※ 1 の一部は国有林による直轄事業



※ 3 ①の一部は国有林による直轄事業

[お問い合わせ先] 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
業務課 (03-3503-2038)